

日本労働年鑑 第50集 1980年版
The Labour Year Book of Japan 1980

第三部 労働政策

VII ILO

1 米国の脱退発効後のILO内外の動き

一九七七年十一月六日付で米国のILO脱退が発効した後も、日本をはじめ多くの国の政労使から米国の復帰が要望される一方、脱退後のILO活動を支援するため特別寄付金が寄せられ、一九七九年五月二一日までに五二カ国の政労使から日本、イラクの各一〇〇万ドルをふくめ、六四〇万ドルに達した。このほか、西ドイツ政府は労働集約的公共事業の地域間プロジェクト、中米における農協組織化と食糧援助の有効活用プロジェクトなど三つのプロジェクト援助として、計三五〇万ドルの特別支出を約束した。

また脱退した米国政府も、一九七八年一〇月にILOが推進中の国際労働安全衛生警報システムへの援助として、二五万ドルの寄付を約束したのが注目される。これにつきマーシャル労働長官は「これはILOの技術的な活動にたいする米国の変わらざる関心を表すもの」と強調した。

また、一九七九年はILOの創立六〇周年に当たるが、これを記念して当年の第六五回総会でILO理事会議長である駐スイス・コロンビア大使チャーリー・サンペール氏は「前ILO事務局長デービッド・モース氏が予言した米国のILO復帰は実現すると思う」と述べた。

一方、こうした希望とは別に、一九七八年一月の第二〇八回ILO理事会で、米国のILO脱退によって生じていた常任理事国(政府側理事二八名のうち一〇名は主要な産業国に割り当てられている)の空席をブラジルによって埋めることが決定された。この決定は中立の統計専門家委員会による統計資料の検討から得た結論にしたがったものである。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)